

愛媛の家計

— 2002年家計調査報告書 —

は じ め に

「毎年途中でくじけていた家計簿を1年間つけ続けることができました。モニターをした
おかげです。1年分のお金の流れがわかり、本当によかったです。今度は予算をたてる
ところから頑張っていこうと思います。ありがとうございました。」

この文章は、2002年12月にモニターさんから寄せられたメッセージです。本調査に協
力いただいている多くのモニターさんは、長く続く深刻な不況の中で、“賢い生活者”を
めざし、日々の生活のあり方を真剣に考えています。

社団法人えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をはじ
めて7年が経過しました。この調査の目的は、「各世代の家計の特徴および生活様式
の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことにあります。

本報告書は、2002年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたもので
す。このデータを、現在の「生活問題」を考えそして変えていくために、さまざまな面から活用
いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位
にあつく御礼を申し上げます。

2003年4月

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター

所 長 星 島 一 夫

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	1
II 全世帯の家計収支	5
III 世帯主の年齢階級別家計収支	13
IV 世帯主の職種別家計収支	15
V 世帯人員別家計収支	17
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	19
VII 1世帯当たりの教育費	24
VIII 1世帯当たりの交通・通信費	26
IX 貯蓄について	28

2001年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性	32
2 月平均家計収入	32
3 月平均家計支出	34

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	36
2 世帯主の年齢階級別家計収入	36
3 世帯主の年齢階級別家計支出	37

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	38
2 世帯主の職種別家計収入	38
3 世帯主の職種別家計支出	39

表4 世帯人員別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	40
2 世帯人員別家計収入	40
3 世帯人員別家計支出	41

表5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	42
2 地域別家計収入	42
3 地域別家計支出	43

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支

1 調査対象世帯の属性	44
2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	44
3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	45

費目分けの説明

調 査 票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社)えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2002年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2002年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 033	169.4	179	160

2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,033件である。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

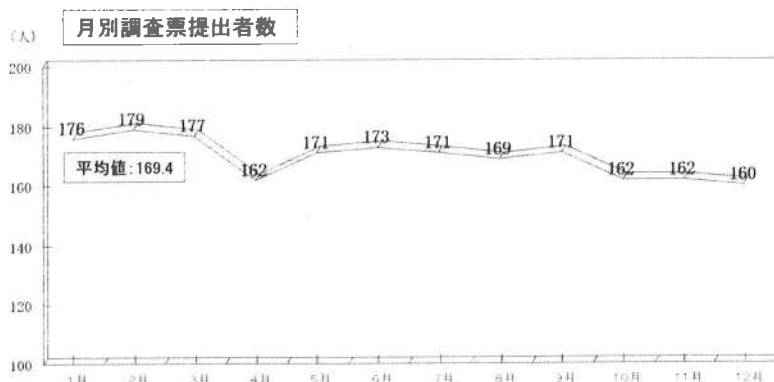
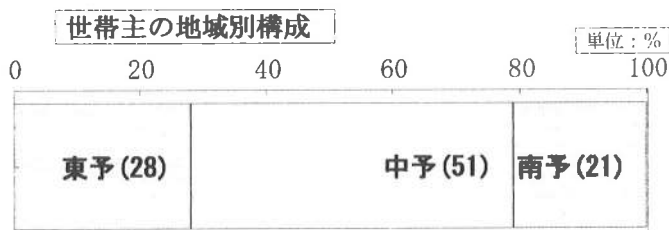
(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は169.4件で、そのうち東予が47.4件、中予が86.4件、南予が35.6件である。したがって、全体構成では、東予が28.0%、中予が51.0%、南予が21.0%となっている。前年調査と比較すると、東予が6.6ポイント減、中予が5.9ポイント増、南予が0.6ポイント増であり、2002年は東予が少なめで中予が多めである。

月々の調査世帯数の変化をみると、2月が最も多くその後減少傾向になっており、4月が大きく落ち込んでその後170前後を推移して10月からまた減少傾向になり、最も少ないのは12月である。提出状況は、4月を除けば前半期に多く後半になるほど少なくなっている。

同一世帯の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。

提出者数(有効調査票数)が去年より月平均で3.2件増加しており、県内の一般的な家計行動分析がかなり充実してきている。

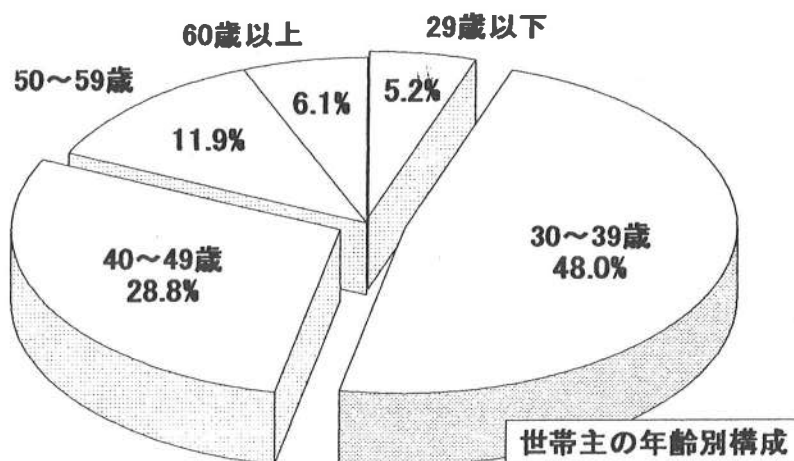


世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:8.8世帯、「30～39歳」:81.3世帯、「40～49歳」:48.9世帯、「50～59歳」:20.2世帯、「60歳以上」:10.3世帯である。構成比で見ると、年齢層の若い順に5.2%、48.0%、28.9%、11.9%、6.1%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の半分近くを占めており、この傾向は前年と同じである。「30～39歳」と「40～49歳」を合わせると、76.9%であり、したがって約8割近くが中年層である。

世帯主の平均年齢は41.4歳である。前年は42.0歳であったので、前年よりやや低めである。

世帯主の年齢別構成 (2002年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
提出者数 (月平均)	169.4	8.8	81.3	48.9	20.2	10.3
構成比 (%)	100.0	5.2	48.0	28.9	11.9	6.1



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.8人であり、前年と同じである。

1人家族はごく少数で、2人家族が月平均約23.3世帯、3人家族が約36.4世帯、4人家族が71.0世帯、5人以上世帯が約36.8世帯である。

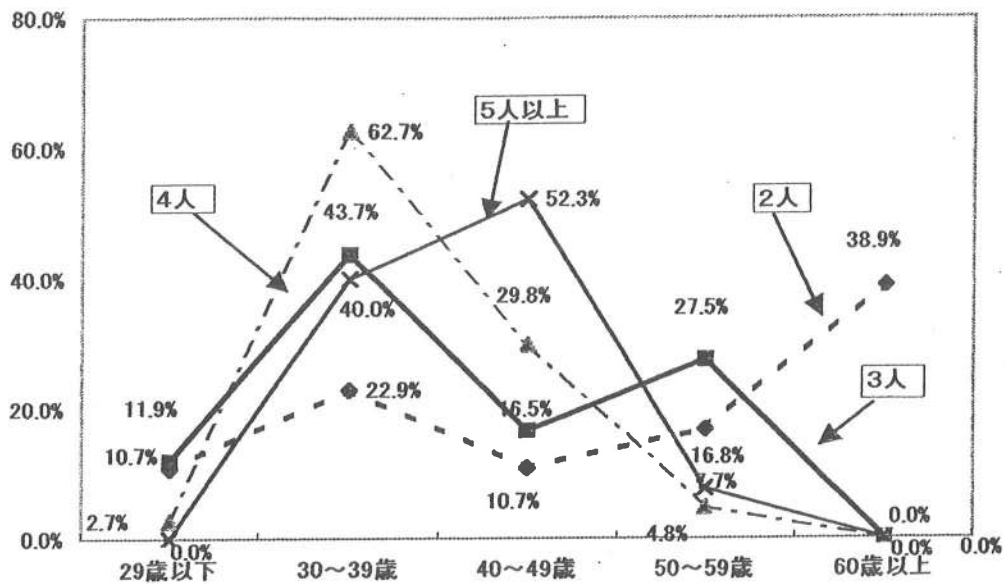
1人家族を別にして構成比を見ると、2人家族が13.9%、3人家族が21.7%、4人家族が42.4%、5人以上世帯が22.0%である。したがって、4人以上家族が最も多く前年比0.6ポイント増、次が5人以上世帯で前年比2.0ポイント減、続いて多いのが3人家族で前年比0.2ポイント増、最も少ないのが2人家族で1.2ポイント増である。

2人家族は全体の13.9%おり、内訳は「29歳以下」:10.7%、「30～39歳」:22.9%、「40～49歳」:10.7%、「50～59歳」:16.8%、「60歳以上」:38.9%である。したがって、2人家族は世帯主が50歳以上に多く若年層に少ない。

3人家族は世帯主が「60歳以上」には皆無で、世帯主が「30～39歳」層に最も多く約半分近くがそうであり、4人家族では子育て中の「30～39歳」が最も多く、全年齢層の6割を占めている。

5人以上家族は2世帯家族が多く、世帯主の年齢構成が「30～49歳」と「40～49歳」層で9割余りを占めている。

家族人数別世帯主の年齢構成



(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の64.5%である。この割合は前年調査より 2.6ポイント低い。

続いて多い順に、「民間賃貸」18.2%、「社宅・官公舎」12.9%、「公営賃貸」4.4%である。

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(73.3%)である。この割合は前年調査より1.0ポイント低い。続いて多い順に「公務員」(13.3%)、「自営業等」(7.7%)、「無職」(5.7%)である。前年比を見ると、順に0.3ポイント増、1.7ポイント増、0.4ポイント減である。

世帯主の職種状況(2002年)

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数	169.4	22.6	124.1	13.1	9.7
構成比 (%)	100.0	13.3	73.3	7.7	5.7

II 全世帯の家計収支

1 全体の概要

2002年家計収支総括表(月平均額)

実収入 538,961円																				
給料(夫)61.1%			賞与(夫)15.8%			給与・賞与(妻) 公的・私的年金 自営業など 18.3%			その他 7.1											
可処分所得 389,701円																				
実支出 484,888円																				
非消費支出 149,260円			消費支出 335,629円																	
非消費支出30.8%			食費11.8%		住居費 (家賃・地代) 10.8%		交際費 3.6		教育費 8.3%		教養娯楽費 4.3%		職業・主婦費 7.5%		自動車関係費 4.7%					
			住居費 その他 3.4		水・光熱費 3.4		被服費 3.1		保健医療費 1.7		美容衛生費 1.7		交通費 0.9		通信費 2.5		その他 1.1		消費財 1.1	

- (1) 2002年に家計調査の調査票を提出した世帯数は月平均169.4世帯で、世帯主の平均年齢は44.4歳、その平均家族数は3.8人である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均538,961円で、その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が331,967円、ついで「賞与(夫)」が85,405円(年間換算1,024,860円)となっている。全世帯の実収入に占める「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ61.6%と15.8%で両者を合わせて77.4%である。
- (3) 可処分所得(実収入－非消費支出)は389,701円であり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は86.1%となっている。

なお、ここ7年間の可処分所得は、1996年が434,493円、1997年が415,809円、1998年が437,304円、1999年が424,895円、2000年が422,383円、2001年が419,170円であった。そして、平均消費性向でみると、1996年が90.7%、1997年が86.1%、1998年が82.1%、1999年が82.8%、2000年が85.1%、2001年が83.9%であった。可処分所得は1998年以降、年々低減している。

月平均家計収支の推移(1996年-2002年)

		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
属 性	調査世帯数	86	104	118	144	170	166	169
	世帯主年齢	43.6	41.6	40.7	40.6	41.3	42.0	41.4
	平均家族数	3.9	3.7	3.8	3.8	3.9	3.8	3.8
収 入	実収入	590,125	570,992	592,633	579,142	577,262	573,497	538,961
	給与(夫)	329,974	329,421	337,562	346,423	346,025	359,133	331,967
	賞与(夫)	92,894	104,220	105,398	99,566	96,127	96,620	85,405
	給料・賞与(妻) 公的・私的年金 自家営業など	125,313	107,444	122,933	107,559	113,486	94,622	98,657
	その他の収入	41,944	29,909	26,741	25,595	21,624	23,122	22,932
支 出	実支出	549,526	513,352	514,431	506,141	514,358	505,904	484,888
	消費支出	393,894	358,169	359,102	351,894	359,479	351,587	335,629
	食費	66,044	64,216	63,747	62,811	61,523	60,145	57,187
	住居費	69,828	65,405	67,603	65,031	68,919	65,962	66,372
	水・光熱費	16,286	17,011	17,134	16,194	16,274	16,267	16,698
	被服費	21,907	21,206	18,457	18,314	17,917	16,620	14,837
	保健医療費	8,984	8,387	8,609	7,141	7,358	8,425	8,026
	理容衛生費	8,598	8,745	8,602	9,105	8,577	8,584	8,032
	交際費	29,409	24,168	21,878	19,863	21,433	20,952	17,501
	交通(通信)費	11,024	10,892	10,885	12,606	13,868	14,693	4,196
	通信費	—	—	—	—	—	—	12,140
	教育費	46,662	39,992	45,948	43,760	46,014	44,419	40,359
	教養娯楽費	24,569	22,274	22,807	21,700	21,359	20,794	20,639
	職業・主婦費	41,477	38,471	37,764	40,511	40,197	38,634	36,216
	自動車関係費	27,064	24,450	22,254	22,908	24,070	23,923	22,891
	その他	19,102	8,656	8,513	6,781	6,477	6,507	5,120
	消費税	2,940	4,296	4,899	5,170	5,493	5,665	5,413
	非消費支出	155,632	155,183	155,329	154,247	154,879	154,318	149,260
	税金	36,687	39,283	35,335	33,878	34,218	34,853	31,060
社会保険料	46,279	48,199	51,181	52,470	53,095	53,355	52,403	
私的保険料	59,954	57,889	59,800	59,592	60,762	54,058	56,598	
その他	12,712	9,803	9,013	8,308	6,804	12,051	9,199	
可処分所得	434,493	415,809	437,304	424,895	422,383	419,179	389,701	
平均消費性向	90.7	86.1	82.1	82.8	85.1	83.9	86.1	
積立・定期預貯金	57,032	59,528	74,074	70,968	71,582	63,029	54,438	

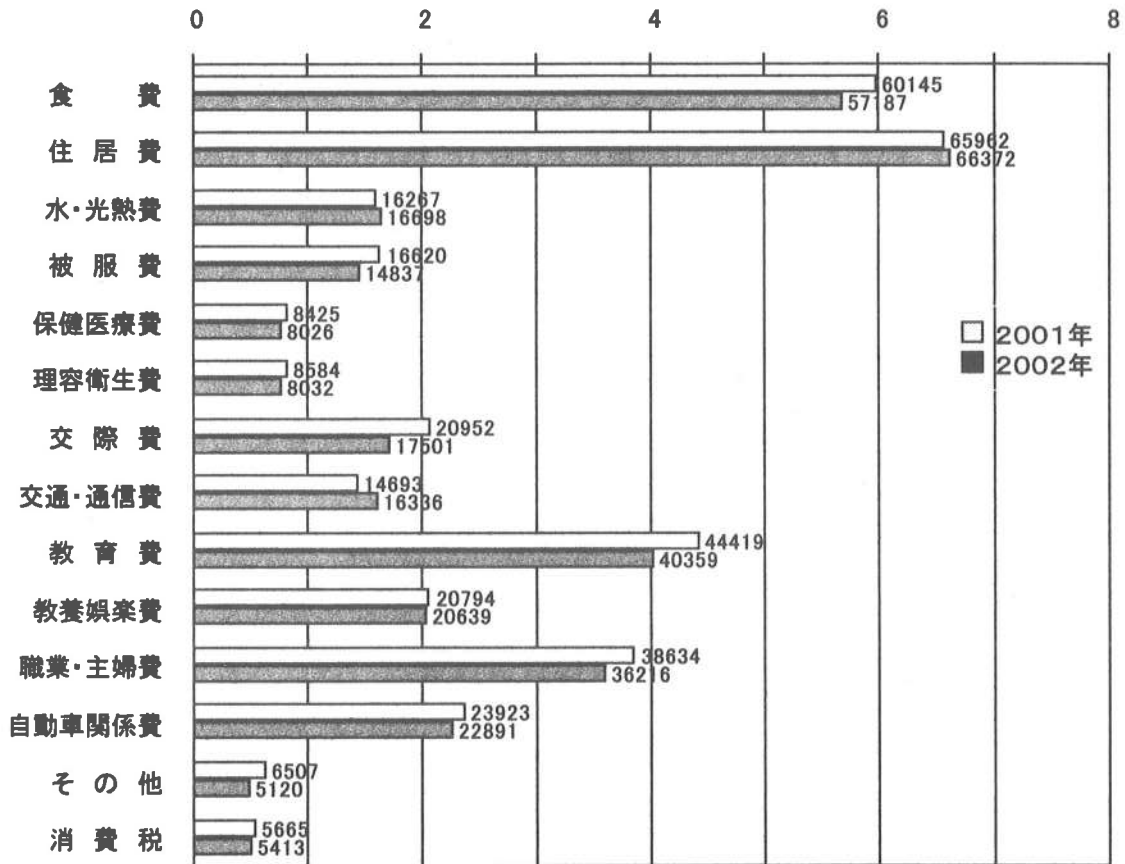
(4) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均335,629円であり、消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、次のとおりである。

月平均家計収支の推移(1996年-2002年)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年		
実収入	590,125	570,992	592,633	579,142	577,262	573,497	538,961	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
給与(夫)	329,974	329,421	337,562	346,423	346,025	359,133	331,967	55.9	57.7	57.0	59.8	59.9	62.6	57.9																
賃与(夫)	92,894	104,220	105,398	99,566	96,127	96,620	85,405	15.7	18.3	17.8	17.2	16.7	16.8	14.9																
妻の収入・年金・ 自家営業等	125,313	107,444	122,933	107,559	113,486	94,622	98,657	21.2	18.8	20.7	18.6	19.7	16.5	17.2																
その他の収入	41,944	29,909	26,741	25,595	21,624	23,122	22,932	7.1	5.2	4.5	4.4	3.7	4.0	4.0																
実支出	549,526	513,352	514,431	506,141	514,358	505,904	484,888	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費支出	393,894	358,169	359,102	351,894	359,479	351,587	335,629	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食費	66,044	64,216	63,747	62,811	61,523	60,145	57,187	16.8	17.9	17.8	17.8	17.1	17.1	16.3																
住居関係費	69,828	65,405	67,603	65,031	68,919	65,962	66,372	17.7	18.3	18.8	18.5	19.2	18.8	18.9																
水・光熱費	16,286	17,011	17,134	16,194	16,274	16,267	16,698	4.1	4.7	4.8	4.6	4.5	4.6	4.7																
被服費	21,907	21,206	18,457	18,314	17,917	16,620	14,837	5.6	5.9	5.1	5.2	5.0	4.7	4.2																
保健医療費	8,984	8,387	8,609	7,141	7,358	8,425	8,026	2.3	2.3	2.4	2.0	2.0	2.4	2.3																
理容衛生費	8,598	8,745	8,602	9,105	8,577	8,584	8,032	2.2	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4	2.3																
交際費	29,409	24,168	21,878	19,863	21,433	20,952	17,501	7.5	6.7	6.1	5.6	6.0	6.0	5.0																
交通(通信費)	11,024	10,892	10,885	12,606	13,868	14,693	4,196	2.8	3.0	3.0	3.6	3.9	4.2	1.2																
通信費	—	—	—	—	—	—	12,140	—	—	—	—	—	—	3.5																
教育費	46,662	39,992	45,948	43,760	46,014	44,419	40,359	11.8	11.2	12.8	12.4	12.8	12.6	11.5																
教養娯楽費	24,569	22,274	22,807	21,700	21,359	20,794	20,639	6.2	6.2	6.4	6.2	5.9	5.9	5.9																
職業・主婦費	41,477	38,471	37,764	40,511	40,197	38,634	36,216	10.5	10.7	10.5	11.5	11.2	11.0	10.3																
自動車関係費	27,064	24,450	22,254	22,908	24,070	23,923	22,891	6.9	6.8	6.2	6.5	6.7	6.8	6.5																
その他	19,102	8,656	8,513	6,781	6,477	6,507	5,120	4.8	2.4	2.4	1.9	1.8	1.9	1.5																
消費税	2,940	4,296	4,899	5,170	5,493	5,665	5,413	0.7	1.2	1.4	1.5	1.5	1.6	1.5																
非消費支出	155,632	155,183	155,329	154,247	154,879	154,318	149,260	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
税金	36,667	39,283	35,335	33,878	34,218	34,853	31,060	23.6	25.3	22.7	22.0	22.1	22.6	20.1																
社会保険料	46,279	48,199	51,181	52,470	53,095	53,355	52,403	29.7	31.1	33.0	34.0	34.3	34.6	34.0																
私的保険料	59,954	57,889	59,800	59,592	60,762	54,058	56,598	38.5	37.3	38.5	38.6	39.2	35.0	36.7																
その他	12,712	9,803	9,013	8,308	6,804	12,051	9,199	8.2	6.3	5.8	5.4	4.4	7.8	6.0																
可処分所得	434,493	415,809	437,304	424,895	422,383	419,179	389,701																							
平均消費性向	90.7	86.1	82.1	82.8	85.1	83.9	86.1																							
積立・定期預貯金	57,032	59,528	74,074	70,968	71,582	63,029	54,438																							

消費支出の前年との比較(月平均額)

(万円)



①食費57,187円(消費支出に占める割合は17.0%。以下同じ)、②住居費(家賃・地代)52,288円(15.6%)、③教育費40,359円(12.0%)、④職業・主婦費36,216円(10.8%)、⑤自動車関係費22,891円(6.8%)、⑥教養娯楽費20,639円(6.1%)、⑦交際費17,501円(5.2%)、⑧水・光熱費16,698円(5.0%)、⑨被服費14,837円(4.4%)、⑩住居費(その他)14,084円(4.2%)、⑪通信費12,140円(3.6%)、⑫理容衛生費8,032円(2.4%)、⑬保健医療費8,026円(2.4%)、⑭消費税5,413円(1.6%)、⑮その他5,120円(1.5%)、⑯交通費4,196円(1.3%)である。

消費税は、本調査では外税でかつ可能な範囲で記帳するという制約があり、実態より低くなる傾向をもっている。それでも1世帯あたり平均月額5,413円で、年間額に換算すると64,956円であり、実態はこの額をさらに上回るであろう。

(5) ここ数年の消費支出は低減傾向にあり、とくに食費、被服費、交際費、職業主婦費等の減少が明確である。増加の傾向がみられるのは通信費であり、携帯電話等の影響と考えられる。

(6) 非消費支出は149,260円で、その内訳をみると、税金が31,060円(非消費支出にしめる割

合は20.8%)、社会保険料が52,403円(同35.1%)、私的保険料が56,598円(同37.9%)、その他の非消費支出が9,199円(同6.2%)となっている。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が5,599円、生命保険が48,590円、その他が2,410円である。

実収入に対する非消費支出の割合は24.0%、実支出に対する非消費支出の割合は30.8%に達している。

2 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を54,073円上回っており(実収入538,961円－実支出484,888円)、実収入から積立・定期預貯金を引いた額(538,961円－54,438円＝484,523円)が実支出に見合う額となっている。

しかし、実収入のうち月平均の「賞与(夫)」が85,405円であるから、実収入からその額を差し引いた月の収入は453,556円となり、毎月31,332円のマイナスである。したがって、毎月のマイナス部分をボーナスで補填し、収支のバランスを維持しているのが実状である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても同様で、また、調査開始以来の共通した傾向であることが指摘できる。

ここ4年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、確実に低下傾向を示している。前述したように、とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、教養娯楽費などであり、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが浮き彫りになっている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、2002年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する(「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものと理解されたい)。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「感想」が寄せられている。

★ 今まではパソコンの家計簿ソフトを使用していた、預貯金引出も収入として考えていたため、いつもプラスマイナスゼロになっていました。(中略)今月から「提出票」につけてみて、収入以上に消費支出があることを認識しました。こうなると賞与がないと何も買えないんだと

ということがわかりました。(27歳)[えひめのくらしー生計費モニター通信No.73 2002年3月号]

★ 確定申告してきました。パートで所得税を源泉徴収されているのと、医療費控除もあるので、5万円ほど戻ってきます。我が家の場合、確定申告するとしないのでは、保育料が1

段階変わるので、申告が終わってほっとしました。(32歳)[No.74 2002年4月号]

★ 今月はピアノの調律がありました。年2回、17000円ずつはちょっといたいです。学資保険は今月末と来月初めに引き落とされます。この時期になると“もう学資保険解約しようかな。18年普通に積立てた方が得だな”とか思ってしまう。でも“あと半分だし、積立てに手を出さない自信もないし…”というわけで学資保険で強制的に積立てをしている状態です。(33歳)[同上]

★ 今月は住宅ローンのボーナス払い、自動車保険の年払い分の支払いがあったので、分かっていたこととはいえ、集計してみて金額の大きさにビックリしました。ここのところ不況で給料、ボーナスともに昇給がありません。なるべく月々積立てボーナスをあてにしないでやりくりできるよう努力していきたいと思っています。(33歳)[同上]

★ 長男が大学を卒業したので、学資保険が満期になったものを、住宅ローン返済に回した。2カ所から借りている分の一方を全額返済したので、来月から引き落とし額が1万円少なくてすみそうです。…が、あと1年すれば、次男の大学入試が控えています。やりくりが四苦八苦しています。(52歳)[No.75 2002年5月号]

★ 結婚して10年になると、耐久消費財などだんだん調子が悪くなり、不意の出費に頭をかかえる。日々の暮らしに精一杯ではあるが、そういう出費も必要不可欠と念頭に入れ、やりくりしていかなければと深く思う。(34歳)[同上]

★ 3歳半ともうすぐ2歳になる娘を持つ主婦です。我が家の生活はこの娘達が中心です。子供は産まれた時から養育費(教育費)がかかるものですよね。年齢が増えるにつれ考えさ

せられます。子供を各種の塾、習い事に通わせている方々はどうやってその費用を捻出されているのでしょうか。私は習わせたいものもあるのですが、今の家計ではきりつめても難しいところ、良心的で素敵な先生が近くにいらっしやるのですが。節約子育てしたいです。

(35歳)[No.76 2002年6月号]

★ いつも消費税の金額が多いと思います。1カ月に5000円ほどの消費税は、1年にすると本当に多いですね。私達のために使われているのでしょうか。もっともっと知りたい疑問です。

(42歳)[同上]

★ 2001年愛媛の家計調査報告書が届きました。我が家の毎月集計した結果も含まれていると思うと、見方も変わります。統計に参加された方々の努力が伺えますが、この数年は家計のやりくりの大変さがどの家庭にも及び、収入が伸びないので、どこで節約していくか苦労の様子が見えます。私も、年金生活がすぐそこに迫っている現実がありますが、今の若い方達の将来の年金生活は…ということも大切な問題になってきています。だから納めないという考えではなく、年金を真剣に考える必要があると思うのですが、若い世代の方々の意見はどうなのでしょう。(55歳)[No.77 2002年7月号]

★ 家計簿をつけて間もない時こそスリム化のチャンス。ビールを発泡酒にする。ジュースを麦茶にする。菓子パンを食パンにする。ケーキをポテチにする。アイスクリームをパッキンにする。必要なものを買う時に安いものですませるように。家計簿を見てチェックすると、意外とすんなりスリム化できます。そして、何より余分なものを買わない!(41歳)[No.78 2002年8月号]

★ 賞与の減額は聞いていたが、これほどとは思わなかった。主人が25%カット、私が20%カットでびっくりした。言葉にならない。(中略) 本当にあぶないのだろうか、この会社…。2人同時に失業することは大変なことである。再就職先はないと世間の人言う…。夫婦で同じ会社だと不安も2倍である…。とりあえずボーナス時の支払いはできてよかった。会社と心中する日も近いのだろうか。(37歳)[No.79 2002年9月号]

★ 主人と生命保険の見直しをしました。結局、学資保険と年金保険を解約し、同じものを別の保険会社で入ることにしました。解約金がいり(中略)30万円くらいの損でした。でも、長く掛ける保険だから、見直しをして、勉強をして、理解できたことが大事だと思いました。(40歳)[No.80 2002年10月号]

★ 今月は、かねてから念願であった一眼レフを購入しました。私のパート代で買い、毎日がんばって働いてよかったな、とつくづく思いました。おかげで子供の運動会もバッチリ撮れ、とても嬉しい月でした。これからも、時々は自分の欲しい物も買えたら幸せだな、と思います。(33歳)[No.81 2002年11月号]

★ 家計を集計し、結果を残すようになって数ヶ月。相変わらず月末は苦しくなり、給料日が待ち遠しいのだが、意識的には少し変化してきた。買い物に行った時、会計前にもう一度吟味し、今必要でない物は戻すようになり、合計額は以前より減ってきている。あとは買い物回数を減らせるよう、計画的に買い物できるようにしたい。(34歳)[No.82 2002年12月号]

★ 今月は年払いの支払いが3件もあったので大変だったが、家計簿をつけているので、必

要な出費だと分かって納得している。つけてなかったら、何でお金がないのか不安だったと思います。今年もあと2カ月、年間で収入>支出になるようにがんばろう！(33歳)[No.82 2002年12月号]

★ 子供も皆大きくなり、主人の兄弟夫婦全員で1泊旅行をした(4人兄弟)。これからは年に1度はこういう場を作りたいと話して帰って来た。費用はかかりますが楽しい1日でした。又それを目的に頑張ろうと思います。(50歳)[No.83 2003年15月号]

★ 毎月、モニター提出の貴重をするたびに、主人がお金をかせいでくれていることに感謝しています。大切に必要分だけ使って、あとは貯金しておこうと思っています。少しずつでも何年かたてば大きな金額になる貯金なので、コツコツと地道に頑張っていこうと思います。(35歳)[No.83 2003年1月号]

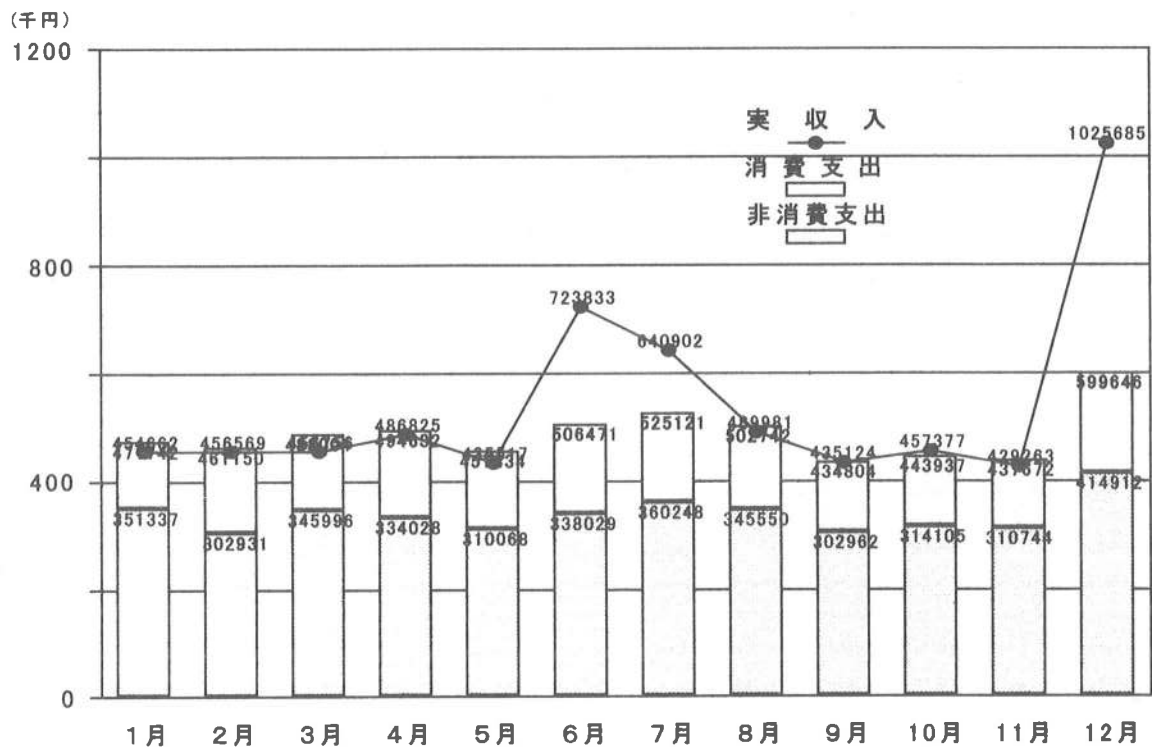
★ こんなに細かく家計簿をつけたことがなかったため、初めはめんどろだったが、1年間過ぎ振り返ってみると驚きであった。何も考えずつけるだけの1~4月。5、6月頃に一度、大幅な見直しをした。夏休み中はくじけ、やっとたてなおし…。今見ると食費が1~4月頃の約半分まで抑えることができた。加工食品を減らし、広告を見て買い物に行く。無理をせず、簡単なことから頑張ろう。(33歳)[No.84 2003年2月号]

★ 毎年途中でくじけていた家計簿を1年間付け続けることができました。モニターをしたおかげです。1年分のお金の流れがわかり、本当によかったです。今度は予算をたてることから頑張っていこうと思います。ありがとうございました。(43歳)[No.84 2003年2月号]

3 2002年の月別傾向

- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常は40万円台半ばで推移しているが、6月が723,833円、7月が640,902円、そして12月が1,025,685円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」は6月240,473円、7月199,479円、12月491,268円)。「給料(夫)」は、年間をとおして32万円から34万円に推移している。

月別家計収支(2002年)



- (2) 消費支出が最も高い月は12月(414,912円)で、相対的に低い月は、2月(302,931円)と9月(302,962円)であり、その他の月については31万円台から36万円の支出になっている。非消費支出についても、やはり12月(184,734円)が最も高く、ついで6月(168,443円)と7月(164,873円)である。したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向であることが指摘できる。
- (3) なお、自家営業は、最低額が1月の20,054円で最高額が12月の36,088円となっているが、これらの額は全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は431,195円である。

また、公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。